

令和5年度海外事務所等情報受発信強化業務委託

企画提案応募書類様式

○申請書類チェックシート（※この書類は提出不要）

○応募申請書 【様式1】

○企画提案書 【様式2】

○実施体制 【様式3】

○事業計画 【様式4】

○積算書 【様式5】

○法人（会社）概要書 【様式6】

○実績書 【様式7】

○誓約書 【様式8】

○コンソーシアム構成書 【様式9】

※コンソーシアム協定書も提出すること

○質問書 【様式10】

※ 各様式を記入するにあたっては、必要に応じ、複数枚にまたがって記入しても差し支えありません。

※ 様式、関連資料及び図面はA4サイズに統一してつづってください。

申請書類チェックシート

(令和5年度海外事務所等情報受発信強化業務委託企画提案公募)

※提出書類について提出漏れ、記入漏れがないか、チェックのうえご提出ください。

<p>事前に確認が必要 なこと</p>	<p><input type="checkbox"/>参加資格（公募要領第7の各号）を満たしていますか？ （※コンソーシアムの場合、全構成員が公募要領第7の(5)～(9)を満たしていますか。）</p> <p><input type="checkbox"/>各種資料・捺印等はすべて整っていますか？</p>
<p>提出書類 (1～2のすべて)</p>	<p>1. 申請書類（正本1部、写し7部）</p> <p><input type="checkbox"/>（様式1）応募申請書</p> <p><input type="checkbox"/>（様式2）企画提案書</p> <p><input type="checkbox"/>（様式3）実施体制</p> <p><input type="checkbox"/>（様式4）事業計画書</p> <p><input type="checkbox"/>（様式5）積算書</p> <p><input type="checkbox"/>（様式6）法人（事業者）概要書（※全構成員分）</p> <p><input type="checkbox"/>（様式7）実績書（※全構成員分）</p> <p><input type="checkbox"/>（様式8）誓約書（※全構成員分）</p> <p><input type="checkbox"/>（様式9）コンソーシアム構成書（コンソーシアムの場合） →<input type="checkbox"/>（様式9の添付資料）コンソーシアム協定書（※押印が必要）</p> <p>2. 添付資料（正本1部）（※全構成員分）</p> <p><input type="checkbox"/>会社の定款、又は寄付行為 （法人格を有しない場合は運営規約に相当するもの）</p> <p><input type="checkbox"/>会社の履歴事項全部証明書（登記簿謄本）の写し （法人格を有しない場合は、目的、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類）</p> <p><input type="checkbox"/>直近2事業年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）又はこれに類する書類</p> <p><input type="checkbox"/>応募者の概要が分かるもの（会社案内等）</p>

【様式1】

受付番号	
------	--

令和5年度海外事務所等情報受発信強化業務委託
企画提案応募申請書

みだしのことについて、公募要領に規定する応募資格を満たし、かつ、公募要領及び委託仕様書を遵守することを誓約し、以下のとおり応募します。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 法人名（コンソーシアムの場合はコンソーシアム名称）

住所

商号又は名称

代表者名

連絡担当者

所属・職・氏名

電話番号

F A X

E-mail

注) コンソーシアムの場合は、コンソーシアム代表者(企業)を記載して提出ください。

【様式2】

受付番号	
------	--

令和5年度海外事務所等情報受発信強化業務委託
企画提案書

提案内容

※別紙及び複数枚でも可能とする。

※次に掲げる内容を盛り込み、仕様書に基づく内容を提案すること。

(1) 基本方針（本事業を実施するにあたっての基本方針）

- ・当該事業に対する取組方針
- ・委託の内容（アウトプット）に関する方向性
など、応募者の提案内容の概略を記載すること

(2) 提案内容（仕様書の5に示した委託業務内容についての企画提案）

- ・SNS等情報発信基盤整備業務（県庁組織内部におけるSNS投稿に係るサイクル確立のための方針、マニュアル整備に当たる方針及び主な内容、注意すべき各国・地域の事情の例、研修の方向性、研修実施の形式等並びに投稿例作成の方向性等）
- ・その他、仕様書外の内容で、仕様書の「目的」を達成するために有効と考えられる取組がある場合は、業務として追加提案してよい。

(3) その他

- ・その他、県から指示があった場合への対処方針等を記載

【様式3】

実施体制

※任意様式可

※今回の事業の執行体制（役割、担当者、所属、実務経験年数、保有資格等）を記載してください。

※記載に当たっては、審査者が提案内容を十分に理解できるように、図や表などを用いて、企画提案する事業の運営管理体制を具体的に記載してください。

※コンソーシアムで応募する場合は、全構成員の担当業務が明確となるように記載してください。

【様式4】

事業計画

※任意様式可

※ 本業務のスケジュールを記入ください。

【様式5】

積算書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

法人名
住 所
商号又は名称
代表者名

事業名称：令和5年度海外事務所等情報受発信強化業務委託

上記事業の経費について以下のとおり積算見積申し上げます。

積算見積金額 _____ 円（消費税及び地方消費税含む）

積算内訳

- 注1）積算内訳は、人件費、直接経費（旅費、消耗品費、通信運搬費、会場使用料等）、再委託費、一般管理費の項目ごとに積算した合計額（消費税抜額）を算出し、契約にかかる消費税の税率を乗じた額を算出すること。
- 注2）一般管理費は、次の算式（再委託費は含めない）で算定すること。
「一般管理費 = （人件費＋直接経費）×10%以内」
- 注3）積算内訳は別葉として任意様式で提出してもよい。
- 注4）コンソーシアムの場合は、コンソーシアム代表者（企業）を記載して提出すること。

【様式6】

法人（会社）概要書

注）コンソーシアムで応募する場合は、全構成員が提出してください。

企業・団体名			
代表者氏名			
所在地(市町村名)			
設立年月日			
資本金（円）			
財務概要（千円）		年 月期	年 月期
	売上高		
	粗利益		
	税引後利益		
社員・職員数（名）			
関連会社		
		
主要業務			
実施中の他事業		
		

【様式7】

実 績 書

※国（独立行政法人、公社及び公団を含む）又は地方公共団体との類似した業務及び規模（200万円以上）の契約等の実績があれば記載してください。（令和2年度～令和5年度、内定を含む）

（単位：千円）

年度	委託元	委託金額（円）	事業名・事業内容

注) コンソーシアムで応募する場合は、全構成員が提出してください。

【様式 8】

誓 約 書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者住所

事業者名

代表者

令和 5 年度海外事務所等情報受発信強化業務委託に応募するにあたり、下記のことを誓約します。

また、5 に関しては警察に対して照会することにも同意します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない。
- 2 所得税又は法人税、消費税及び県税を滞納していないこと。
- 3 沖縄県の業務委託及び物品調達等に係る競争入札への参加停止の処分を受けていないこと。
- 4 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、更正手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 5 自己又は自社の役員等が以下の要件のいずれにも該当する者でないこと及び次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

注) コンソーシアムで応募する場合は、全構成員が提出してください。

【様式9】

コンソーシアム構成書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

令和5年度海外事務所等情報受発信強化業務委託に関して、次のとおりコンソーシアムを構成します。

コンソーシアム名			
構 成 員 (代表 者)	所 在 地		
	商号又は名称		
	代表者氏名		
	部 署 名		
	担当者職氏名		
	連 絡 先	TEL:	E-mail:
	担当業務		
構 成 員	所 在 地		
	商号又は名称		
	代表者氏名		
	部 署 名		
	担当者職氏名		
	連 絡 先	TEL:	E-mail:
	担当業務		
構 成 員	所 在 地		
	商号又は名称		
	代表者氏名		
	部 署 名		
	担当者職氏名		
	連 絡 先	TEL:	E-mail:
	担当業務		

注1) 別途、全構成員押印済みの「コンソーシアム協定書」を提出すること。

注2) 「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること。

注3) 「担当業務」欄には、本事業での各々の役割を簡潔に記載すること。

【様式10】

質 問 書

令和 年 月 日

住 所

法 人 名

代表者名

電話番号

FAX

E-mail

令和5年度海外事務所等情報受発信強化業務委託企画提案公募の内容について以下のとおり質問します。

No	仕様書等の項目	質問内容